



1月4日、安倍政権は「今年こそ憲法のあるべき姿を国民に提示」と、2018年中の改憲へ向けての発議方針を打ち出しました。米韓によるたび重なる大規模軍事演習と北朝鮮による核実験、ICBM発射。朝鮮半島での軍事衝突を意識したこれらの行動のはてにある朝鮮戦争に日本も積極的に参加をもくろんでいます。

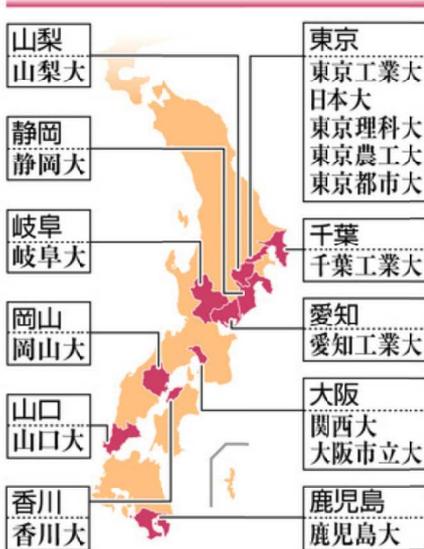
改憲によって狙われているのは9条への「実力組織」表記、自衛隊の合憲化と戦争体制の強化です。15年は防衛省からの大学に出される防衛装備予算(つまり軍事研究!)が決定し、大学にも本格的な戦争協力を迫ってきています。戦争になれば駆り出されるのは若者です。全学連は国会開会日(1月22日)に抗議行動を行います。参加をお願いします!

◇自治破壊と軍事研究

全国大学では立て看板をはじめビラまきすらできないところがほとんどになっています。この間、自由を標榜する京都大学でも新たに作った学内規則や景観条例を理由にしてビラまきや立て看板が禁止にされようとしています。こうした学生への自由の剥奪と管理・規制強化は、大学で始まっている軍事研究・戦争協力と軌を一にしたものです。



防衛省の研究公募に 応募した16大学



◇学生は自治と自由を取り戻そう！

大学から立て看板や自由なビラまきが無くなっていくことがなぜ問題なのでしょうか？ それは私たち学生から様々な問題を考えるきっかけを奪うことに他ならないからです。

2015年10月、京都大学では全学自治会同学会が当時採決・成立した安保法への反撃として、戦争反対のバリケードストライキを行いました。その後、ストライキを主導した学生は退学処分がかけられています。しかし、京都大学は米軍から約2千万円の軍事マネーをもらっていたことが発覚しました。処分は撤回されず、むしろ学内規制を強めて学生の反対意見の封殺に躍起になっています。

◇繰り返される戦争と学生の闘い。学生には力がある！

1930年代の第二次世界大戦前夜、戦争に向かう中で京都学連事件や滝川事件など戦争に反対する学生が弾圧され、教育空間を国家が制圧していきます。その後は731部隊や原爆研究等、大学が全面的に戦争に加担した歴史です。大学が戦争に加担することへの反省からの「学問の自由」「大学の自治」だったわけですが、今再び歴史が繰り返されようとしています。

しかし、この時代に生き、戦争になれば駆り出される当事者である私たち学生にこそ力があります。いつの時代も様々な権利は国家が決めたものではなく、その時代の人々の要求と力強い運動によって勝ちとられてきました。大学で政治が語られず、身近な運動が無くなって久しい時代に全学連は今回の抗議行動が多くの学生に政治への関心を持つきっかけになってくれたらうれしいと思っています。ともに国会前に集まって声を上げ、もちろんともに議論もしましょう。